

報告第3号

職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例の一部を改正する条例急施専決処分報告について

一般職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合を改めるため、職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例の一部を改正する必要が生じたが、急施を要し、議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、令和7年12月3日管理者において次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により議会の承認を求める。

令和8年2月5日

大阪広域環境施設組合管理者職務代理者

大阪広域環境施設組合副管理者 山本 桂 右

職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例の一部を改正する条例

第1条 職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例（平成27年条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(一般職員の期末手当) 第2条 [略] 2 前項に定める職員の期末手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額に、基準日以前の組合規則で定める期間（以下「調査対象期間」という。）における実勤務日数（所定の勤務日の日数から欠勤等の日数（欠勤その他の組合規則で定める事由により所定の勤務日に勤務しなかった日の日数をいう。以下同じ。）を減じた日数をいう。以下同じ。）の区分（第2	(一般職員の期末手当) 第2条 [同左] 2 [同左]

号に掲げる職員にあっては、1週間当たりの所定の勤務日の日数ごとに設ける調査対象期間における実勤務日数の区分)に応じ、それぞれ100分の100を超えない範囲内で組合規則で定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の4第3項（第22条の5第3項において準用する場合を含む。）に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）以外の職員 期末手当基礎額に100分の127.5（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級以上であるもの（これらの職員のうち、組合規則で定める職員を除く。以下「特定管理職員」という。）にあっては、100分の107.5）を乗じて得た額

(2) 定年前再任用短時間勤務職員 期末手当基礎額に100分の72.5（特定管理職員にあっては、100分の62.5）を乗じて得た額

[3～5 略]

（一般職員の勤勉手当）

第3条 [略]

[2 略]

3 前項の職員の勤務成績による割合は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める割合を超えない範囲内において任命権者が組合規則で定めるところにより定めるものとする。

(1) 定年前再任用短時間勤務職員以外の職

(1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の4第3項（第22条の5第3項において準用する場合を含む。）に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）以外の職員 期末手当基礎額に100分の125（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級以上であるもの（これらの職員のうち、組合規則で定める職員を除く。以下「特定管理職員」という。）にあっては、100分の105）を乗じて得た額

(2) 定年前再任用短時間勤務職員 期末手当基礎額に100分の70（特定管理職員にあっては、100分の60）を乗じて得た額

[3～5 同左]

（一般職員の勤勉手当）

第3条 [同左]

[2 同左]

3 [同左]

(1) 定年前再任用短時間勤務職員以外の職

<p>員 <u>100分の215</u>（特定管理職員にあっては、<u>100分の255</u>）</p> <p>(2) 定年前再任用短時間勤務職員 <u>100分の105</u>（特定管理職員にあっては、<u>100分の125</u>）</p> <p>[4 略]</p> <p>5 第1項に定める職員に対して支給する勤勉手当の額の総額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額の総額の合計額を超えてはならない。</p> <p>(1) 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額を加算した額に<u>100分の107.5</u>（特定管理職員にあっては、<u>100分の127.5</u>）を乗じて得た額</p> <p>(2) 定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の52.5</u>（特定管理職員にあっては、<u>100分の62.5</u>）を乗じて得た額</p> <p>[6 略]</p>	<p>員 <u>100分の210</u>（特定管理職員にあっては、<u>100分の250</u>）</p> <p>(2) 定年前再任用短時間勤務職員 <u>100分の100</u>（特定管理職員にあっては、<u>100分の120</u>）</p> <p>[4 同左]</p> <p>5 [同左]</p> <p>(1) 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額を加算した額に<u>100分の105</u>（特定管理職員にあっては、<u>100分の125</u>）を乗じて得た額</p> <p>(2) 定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の50</u>（特定管理職員にあっては、<u>100分の60</u>）を乗じて得た額</p> <p>[6 同左]</p>
備考 表中の[]の記載は注記である。	

第2条 職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（一般職員の期末手当）</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 前項に定める職員の期末手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各</p>	<p>（一般職員の期末手当）</p> <p>第2条 [同左]</p> <p>2 [同左]</p>

号に定める額に、基準日以前の組合規則で定める期間（以下「調査対象期間」という。）における実勤務日数（所定の勤務日の日数から欠勤等の日数（欠勤その他の組合規則で定める事由により所定の勤務日に勤務しなかった日の日数をいう。以下同じ。）を減じた日数をいう。以下同じ。）の区分（第2号に掲げる職員にあっては、1週間当たりの所定の勤務日の日数ごとに設ける調査対象期間における実勤務日数の区分）に応じ、それぞれ100分の100を超えない範囲内で組合規則で定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の4第3項（第22の5第3項において準用する場合を含む。）に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）以外の職員 期末手当基礎額に100分の126.25（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級以上であるもの（これらの職員のうち、組合規則で定める職員を除く。以下「特定管理職員」という。）にあっては、100分の106.25）を乗じて得た額

(2) 定年前再任用短時間勤務職員 期末手当基礎額に100分の71.25（特定管理職員にあっては、100分の61.25）を乗じて得た額

[3～5 略]

（一般職員の勤勉手当）

(1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の4第3項（第22の5第3項において準用する場合を含む。）に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）以外の職員 期末手当基礎額に100分の127.5（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級以上であるもの（これらの職員のうち、組合規則で定める職員を除く。以下「特定管理職員」という。）にあっては、100分の107.5）を乗じて得た額

(2) 定年前再任用短時間勤務職員 期末手当基礎額に100分の72.5（特定管理職員にあっては、100分の62.5）を乗じて得た額

[3～5 同左]

（一般職員の勤勉手当）

<p>第3条 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 前項の職員の勤務成績による割合は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める割合を超えない範囲内において任命権者が組合規則で定めるところにより定めるものとする。</p> <p>(1) 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 <u>100分の212.5</u> (特定管理職員にあつては、<u>100分の252.5</u>)</p> <p>(2) 定年前再任用短時間勤務職員 <u>100分の102.5</u> (特定管理職員にあつては、<u>100分の122.5</u>)</p> <p>[4 略]</p> <p>5 第1項に定める職員に対して支給する勤勉手当の額の総額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額の総額の合計額を超えてはならない。</p> <p>(1) 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額を加算した額に<u>100分の106.25</u> (特定管理職員にあつては、<u>100分の126.25</u>) を乗じて得た額</p> <p>(2) 定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の51.25</u> (特定管理職員にあつては、<u>100分の61.25</u>) を乗じて得た額</p> <p>[6 略]</p>	<p>第3条 [同左]</p> <p>[2 同左]</p> <p>3 [同左]</p> <p>(1) 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 <u>100分の215</u> (特定管理職員にあつては、<u>100分の255</u>)</p> <p>(2) 定年前再任用短時間勤務職員 <u>100分の105</u> (特定管理職員にあつては、<u>100分の125</u>)</p> <p>[4 同左]</p> <p>5 [同左]</p> <p>(1) 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額を加算した額に<u>100分の107.5</u> (特定管理職員にあつては、<u>100分の127.5</u>) を乗じて得た額</p> <p>(2) 定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の52.5</u> (特定管理職員にあつては、<u>100分の62.5</u>) を乗じて得た額</p> <p>[6 同左]</p>
<p>備考 表中の[]の記載は注記である。</p>	

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例第2条及び第3条の規定は、令和7年12月1日から適用する。

(参考)

地方自治法（抄）

第179条 普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第113条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。ただし、第162条の規定による副知事又は副市町村長の選任の同意及び第252条の20の2第4項の規定による第252条の19第1項に規定する指定都市の総合区長の選任の同意については、この限りでない。

省 略

前2項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。

省 略